

学校法人 芝浦工業大学

中長期（8 年間）計画

（2020～2027 年度）

“創立 100 周年に向けた経営ビジョン”

目 次

ページ

I.	はじめに	3
II.	目標設定までの経緯と創立 100 周年に向けた中長期計画	4
III.	学校法人芝浦工業大学 中長期計画	
	1. スピーディな改革の継続	5
	2. 学校法人の永続性を担保する盤石な財務基盤の確立	9
	3. 創立 100 周年に向けた各キャンパスのグランドデザイン	1 2
	4. 情報環境の整備拡充	1 6
IV.	芝浦工業大学 中長期計画 ～ Centennial SIT Action ～	1 7
	1. 理工学教育日本一	1 8
	2. 知と地の創造拠点	1 9
	3. グローバル理工学教育モデル校	2 0
	4. ダイバーシティ推進先進校	2 1
	5. 教職協働トップランナー	2 2
V.	大学基準協会による認証評価結果に基く大学改革	2 3
VI.	芝浦工業大学附属中学高等学校 中長期計画	2 4
VII.	芝浦工業大学柏中学高等学校 中長期計画	2 8
	【参考資料】学校法人 事業活動収支計算書	3 2

はじめに

芝浦工業大学の源流は、創立者有元史郎が1927（昭和2）年に開設した東京高等工商学校です。1949（昭和24）年には学制改革により芝浦工業大学を設置し、1951（昭和26）年には学校法人芝浦学園として学校設置組織を整備しました（1962（昭和37）年には学校法人芝浦工業大学に名称変更）。学校法人芝浦工業大学（以下「本法人」という。）の設置校には幾多の変遷があり歴史を刻んできましたが、現在は大学（4学部16学科）、大学院理工学研究科（修士課程、博士（後期）課程）に加え、東京都と千葉県に中学高等学校を擁し、1万人を超える学生・生徒が学んでいます。

有元史郎は、建学の理念に「実用的な技術と知識を併せ持って工学一路、工業立国技術立国を担う技術者の育成」と「自立自学、質実勤勉しかも高い倫理観と豊かな見識を備えた優れた人間形成」を掲げました。この実現を支えるものが、「現代社会の諸相に学び、人類の福祉、社会に貢献する技術者の育成」を旨とする実学教育です。芝浦工業大学は、こうした理念や考えを「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」と整理し、これを建学の精神と位置づけ、一貫して有為な人材の育成に邁進してきました。その結果、芝浦工業大学卒業生は堅実に仕事ができる、仕事に強い技術者として高い評価を受け、我が国の技術・工業の発展に大きく貢献してきています。

世界規模での重大変革期を迎えた今、本法人は、将来にわたり我が国の持続的発展を担う理工学系人材育成を責務として、設置校の代表たる芝浦工業大学を中心に学生・生徒のための学校経営を堅持し、建学の精神に基づく教育研究活動の展開に努めています。

2010（平成22）年6月、本法人理事長に芝浦工業大学卒業生・五十嵐久也が就任しました。五十嵐前理事長は、鹿島建設株式会社常務取締役から三井住友建設株式会社代表取締役社長に転じた人物です。五十嵐前理事長の民間企業経営の知見をベースとした強力なリーダーシップのもと、本法人はこれまで未着手であった多くの分野において改革に取り組みました。その最たるものが「ガバナンス改革」です。ガバナンス改革は、理事会が「学生のための大学経営」「創立100周年（2027年）に理工系私学トップランナーへ」という目標実現を本法人の経営ビジョンの根幹に掲げたことに始まりました。このガバナンス改革の最大の成果は、評議員会を諮問機関に改め、理事会を最高意志決定機関とし、理事や評議員について推薦をもとに選任する方式としたことです。またそれまで教職員選挙によっていた大学の学長選考を選考委員会方式に改め、更に副学長や学部長・研究科長の選任を学長推薦によるものとししました。こうしたことにより本法人は、経営の安定性、施策の継続性が担保され、理事長、理事会と学長との連帯感も強まり学長付託型大学運営を実現するとともに、学長のリーダーシップのもと教育研究に係る一貫した意志決定ラインを形成し、大学改革を迅速かつ適切に展開する環境を整えることができました。

本法人では、芝浦工業大学が創立100周年を迎える2027（令和9）年に、『我が国の理工学系私学としてトップの社会的評価を得る』という中長期目標のもと、これを確かにするための中長期計画を立案しました。この基本計画に基づき、今後、各設置校において教育成果の充実と研究力の向上を図り、目標の実現に邁進してまいります。その中心として、豊洲キャンパス第二校舎建設による教育・研究環境の更なる整備とスーパーグローバル大学創成支援事業に掲げた到達目標の完遂を目標といたします。また経営の根幹である人事政策として2017年度の事務職員人事給与制度改革の実現に続き、教育職員の人事評価・給与制度改革をめざします。

学校法人 芝浦工業大学

理事長 鈴見 健夫

Ⅱ. 目標設定までの経緯と創立 100 周年に向けた中長期計画

	学校法人芝浦工業大学 (理事会)	芝浦工業大学	芝浦工業大学 附属中学高等学校	芝浦工業大学 柏中学高等学校
2010 年	経営ビジョンの公表			中学校:学年 4 クラス から 5 クラスへ増設
2012 年		文部科学省グローバル人材育成推進事業(GGJ)に採択	創立 90 周年	
2013 年		国際学生寮 開寮		
2014 年	ガバナンス改革:①学長選考方法を選考委員会方式に改定 ②評議員会を諮問機関に改定	文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプ B)に採択 (~10 年間)		
2015 年		選考委員会方式により初代学長の選任 教授会を学長の諮問機関に改定		第 3 グラウンド使用開始
2016 年		東大宮学生寮 開寮		中学グローバル・サイエンスクラス開始
2017 年	創立 90 周年 ガバナンス改革:③評議員の選任を推薦委員会方式に改定 ④事務職員新人事給与制度導入	建築学部開設	江東区豊洲 6 丁目に移転開校(附属中学高等学校に改称し、高等学校に女生徒受け入れ開始)	
2018 年	ガバナンス改革:⑤理事選任を推薦委員会方式に改定	学長推薦による初代副学長・学部長・研究科長の選任		文部科学省スーパーサイエンスハイスクールに再指定(~5 年間)
2019 年	豊洲第二校舎 着工		本校初となる外国人副校長 着任	高等学校創立 40 周年
2020 年		先進国際課程 開設		
2021 年			中学校に女子生徒受け入れ開始 グローバルクラス 開設	
2022 年	豊洲第二校舎 竣工		創立 100 周年	文部科学省スーパーサイエンスハイスクール事業完成年
2023 年		文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業完成年		
2027 年	創立 100 周年	アジア工科系大学トップ 10		

Ⅲ. 学校法人芝浦工業大学 中長期計画

1. スピーディな改革の継続

(ガバナンス改革成果の継続と理事会、評議員会、及び監事の機能)

本法人は幾多のガバナンス改革を経て、私立学校法に基づき、その寄附行為に理事会を最終的な権限と責任を担う意志決定機関であることを明確化し、理事長が本法人を代表し、その業務を総理することを規定しています。

日々の運営については、設置学校の中心である芝浦工業大学学長のリーダーシップ確立を目的に、理事会の権限の一部を学長に委任し、学長は副学長を置くなど各々担当を分担し、管理する体制としています。学長の選出は、教職員による選挙方式から学長候補者選考委員会が候補者を選考し理事会において決定する「学長候補者選考委員会方式」に改めています。更に、理事及び評議員の選任についても「選考委員会方式」としています。

理事長、学長、理事などの役員や各学校執行責任者の任期はいずれも3年であり、今後迎える任期満了時期には、本法人はその都度、「選考委員方式」による選出を行い、選出される理事長、学長のリーダーシップのもと、学校法人改革並びに大学改革を継続して進めます。

理事会は月2回開催することで、諸課題について迅速かつきめ細やかに対応しています。一方、評議員会は重要な課題への集中した取組みを実現するため、年4回の開催としています。また私立学校法に評議員会への諮問あるいは議決を要するとされている事項は、全て寄附行為に規定し実施することとし、2020年4月改正私立学校法を受け、評議員会への諮問事項に役員に関する報酬等の支給基準と事業に関する中期的な計画の作成を加えています。本法人は、既に『学校法人芝浦工業大学役員等の報酬に関する内規』に、役員等の報酬についてその適用や改定に関し評議員会に報告し、意見を聴取するとしています。事業の中期的な計画については2020年度事業計画の諮問と同時に諮り、更に年度ごとに修正追加を諮問する予定です。

監事は3名体制とし、監事会議を設け機能強化を図っています。監事は全ての理事会及び評議員会に出席し、決算監査、内部監査立ち会い、資金運用のチェック等、私立学校法に定める職務を遂行しています。毎会計年度には法令で定める監査報告を行うほか、重要案件について理事会・評議員会にて意見陳述を行い、併せて財務状況及び法人の業務執行に関する意見書を提出し、理事会に対する牽制・チェック機能を果たしています。監事はまた、内部質保証を担う学部長・研究科長会議など大学の諸会議に出席し、研究科長や学部長へのヒアリングを行うなどして、教学面に対する監査・点検も実施しています。2020年4月改正私立学校法は、監事の職務に新たに理事業務執行状況監査、理事会招集請求権・招集権、及び評議員会招集権の付与、理事の法令違反行為等の差止めを加えていますが、本法人監事会議は既にこれらの職務に対応できる体制としています。

上述のとおり本法人は、理事会、評議員会、及び監事機能等において、既に抜本的な改革を終えていますが、今後も更に問題点や改善点を抽出し、適切な見直しを継続します。

(改革のための中長期の取組み)

(1) 外国人教員の拡充について

スーパーグローバル大学創成支援事業採択を機に、グローバル化に対応した教育研究環境整備や国際的な研究力強化が重要課題としています。

グローバル化の一環として、これまで外国人ポスドク研究員採用、外国人教員採用、留学生博士学生の増加、海外大学との連携強化等を進めてきましたが、スーパーグローバル大学に必

要な外国人教員の拡充については、定年退職者の補充という従来の施策だけでは目標を達成することが困難であり、戦略的人事による増員を図っています。具体的には、教員人員枠外で芝浦工業大学の専任教員と共同研究を行っている（あるいは行うことができる）外国人教員を優先的に専任待遇外国人教員（年俸制で専任と同じ待遇）、または専任教員として採用しています。2023年度までの計画として、専任教員に占める外国人及び外国で学位を取得した者の割合を60%とする計画を策定し、2024年度以降はその維持に努めるとともに、国籍の更なる多様化及び外国籍女性教員率の向上にも注力します（2019年度現在、38%）。

(2) 人事給与制度の取り組み

創立100周年に向けた改革の大きな柱の一つである新職員人事給与制度を2017年4月より運用開始しました。従来からの主な変更点は職能資格制度から職務等級制度としたことであり、管理監督職の資格等級と役割を連動させたほか、職務や役割に応じた資格等級としました。また人事考課結果を報酬に反映させ年功序列的不公平感をなくし、パフォーマンスの高い職員への待遇を厚くする報酬制度としています。今後も適切な運用と改善を図ります。

一方、教育職員の人事評価制度については、教育職員人事評価制度検討準備委員会において、評価が処遇に反映される制度構築をめざした答申をもとに、今後は、大学教員を対象とした人事評価項目の整理とその評価方法について詳細設計を行う予定です。2020年4月に評価制度の導入、更に2021年4月以降は評価を報酬に反映させることをめざします。また併設校については2020年4月から附属、柏両併設校ともに統一した目標設定・自己評価シートによる評価制度の導入、更に評価結果を処遇に反映させるための検討を進めています。

(3) 人事・採用計画

採用計画について、教員については学生・生徒の入学定員等を基に適正人数を算出し採用枠数を決めています。この採用枠のもと、定年退職等の予定数を加味して複数年にわたる採用計画を年単位で決定しています。また職員については、本法人の総合職として将来の管理監督職候補となる人材を採用するため、新卒採用と経験者採用を実施しています。経験者採用では、現員の人事構成年齢や即戦力となる専門知識をもっているかなども考慮します。採用計画では、本法人が求める職員の基本理念 ①芝浦工業大学の建学の精神に則り、学校法人芝浦工業大学と学生・生徒を愛する職員、②学校法人芝浦工業大学と設置各学校の学生・生徒のために自ら考え、課題を解決するために主体的に行動できるタフな職員を掲げ、計画的な採用活動を続けています。これまでの採用計画では、ダイバーシティ（多様性）を視野に外国人教員、女性教員の採用を積極的に行ってきましたが、今後は更に職員の外国人率（国外の大学卒業者を含む）や女性管理職率を増やすことも方針として掲げます。2023年度までの計画として、①職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合を33%（2019年度現在、約13%）、②教職員に占める女性の比率を50%（2019年度現在、約43%）とする計画です。なお、2024年度以降はこの割合を堅持しダイバーシティを推進します。

本法人では、本法人が開催する研修だけでなく教職員が参加する全ての研修を大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント活動と位置づけています。2017年4月から大学設置基準が改正され、SDの実施が大学の義務となり、その対象には教育職員も含まれることとなりました。教員のため、職員のためと区別せず、教職協働のもと、積極的に活動しています。職員の研修では若手を中心として海外派遣プログラムの引率等も海外研修と位置づけ、所属部署にかかわらず積極的に参加させ、グローバル社会に柔軟に対応できる大学職員を育成しています。引き続き職員の英語力の向上に注力していきます。研修制度、ローテーション制度、管理職制度と連携し、総合的な人材育成を計画的に行い、教職員の組織力及び人材力を強化する人事計画を進めています。

(4) 組織・制度改革

現在、我が国ではグローバル化が進み、政府も「働き方改革」を推進し、人材も流動的になりつつあります。この時代の流れに本法人としても対応できるよう、既存の組織や制度にとらわれることなく改革を進めていきます。役職者定年年齢の再検討や再雇用制度の整備などが必要と考えています。また既に 2023 年までの到達目標をクリアした教員の年俸制導入に倣い、職員への年俸制導入やテニュアトラック制を積極的に活用する方策、専門職として活躍しやすい雇用（給与）形態などの検討を進めます。2023 年度までの人事計画として、①専任職員における年俸制導入の比率は約 17%（2019 年度現在、1%強）、②新規専任教員採用者におけるテニュアトラック制導入の割合は 50%（2019 年度現在、約 16%）としています。

事務部門では業務の洗い出しを行い、組織改編やアウトソーシングできる部門の検討など効率的な改革を行う予定です。

(5) 認証評価及び自己点検・評価と情報公開

2004 年度から、全ての大学は 7 年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。芝浦工業大学も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めています。教育目標や組織目標の実現に向け、定期的な自己点検・評価を行い、その結果を踏まえた改善・改革のための計画を策定し、実行します。

また法人運営・教育研究活動等について、透明性の確保のため自己点検や改善・改革に係わる情報及び保有する教育・研究をはじめとする各種情報資源を、刊行物やホームページ等を通じて積極的に公開することにより、学内外の関係者及び社会に対する説明責任を果たします。公表すべき事項は、学校教育法施行規則（第 172 条第 2 項）、私立学校法等の法令及び日本私立大学団体連合会のガイドライン等によって指定若しくは一定程度共通化されていますが、芝浦工業大学としても主体的かつ積極的に情報発信していきます。

(6) リスクマネジメント体制の強化

本法人は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の直後に、主に大地震などの自然災害に対する備えと、災害発生後における復旧・復興計画立案のために「危機管理室」を設置しました。以降、危機管理室では「災害危機管理基本計画書」（防火・防災業務の総合的かつ計画的な推進を目的とする）の策定、及び本法人設置各学校における「災害対策本部運営要領」（大地震等災害発生時の対応）などの策定を行ってきました。また 2019 年度には、リスクマネジメントにおける大きな目標であった本法人「事業継続計画」（BCP）をとりまとめ、具体的運用に至っています。

これらの計画や運営要領は、時間の経過とともに実態にそぐわない部分が多々発生するため、2020 年度以降も毎年全体的な見直しを行い、防災・減災・復旧に関して実効あるマネジメント体制の整備を行います。特に 2020 年度は、「重篤な感染症」の部分について検討・見直しを加えます。またこれまで課題として取り組んできたリスクマネジメント拡充のための啓蒙・啓発活動については、2019 年度に引き続き、学生には「ソーシャルメディアポリシーの周知・教育」を展開するほか、教職員には「災害対策本部運営要領」、「事業継続計画（BCP）」及び「リスクマップ」等に基づく実地訓練や座学研修を反復実施し、リスク認識の一層の強化を図ります。このほか、2020 年度には国（総務省等）の指導でもある情報セキュリティ対策について、本法人としての「情報セキュリティポリシー」（基本方針・対策基準・実施手順）を策定します。

(7) 創立 100 周年記念事業「駅伝プロジェクト支援制度」

創立 100 周年に向けた記念事業の一環として、我が国の国民的行事である箱根駅伝を通じ更にその知名度、ブランド力を向上させるとともに、文武両道の逞しい理工学人材輩出を目的

に「駅伝プロジェクト支援制度」を創設、入学者特別選抜及び入学後の課外活動支援のための「創立 100 周年記念事業駅伝プロジェクト支援規程」を制定しました。2019 年 4 月には高等学校での経験者等を対象に 6 名が推薦入学し、東大宮学生寮に入寮し勉学と練習の両立に励んでいます。2020 年度は更に 10 名が入学し、選手層の拡大を図っています。2022 年度にはこの制度による在籍部員を約 40 名とする計画で、創立 100 周年の 2027 年までに箱根駅伝本戦出場をめざします。

2. 学校法人の持続性を担保する盤石な財務基盤の確立

(1) 定量的な経営判断指標 A3 区分以上の達成

大学を取り巻く厳しい経営環境の中で芝浦工業大学の競争力を維持・強化していくためには、教育研究活動のための環境を整備しグローバル化などの戦略事業に対する投資を実行しつつ、将来の投資に備えた内部留保の充実を図ることが必要です。そのためには、毎年継続して教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保するとともに、減価償却累計額などの要積立額に対して十分な繰入れ（積立）を実施し、特定資産の蓄積を図ることが重要です。本法人では、中期経営計画期間を通じて、日本私立学校振興・共済事業団が定める『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』において正常状態とされる A3 区分以上を継続的に達成することを目標とします。その実現のため、収入面では学生生徒等納付金の安定的な確保、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けたきめ細かな対応策の実施、資産運用収入増加の可能性の検討等の施策を推進します。一方、支出面に関しても、戦略的な投資を実行しつつ、すべての支出に対する費用対効果の検証を徹底し、収支改善に向けた取組みを継続します。

(2) 大型の施設設備計画を加味した資金計画の策定・実行

設置各学校の既存施設の老朽化や新たな計画に基づく校舎の新築などの大型の施設設備投資は、あらかじめ投資計画の影響を織り込んだ中長期の財政シミュレーションの策定などを通じ教育研究の遂行に必要な資金が確保されていることと、将来に向けた特定資産への十分な積立が可能であることを確認し計画的に実行します。

2019 年度に着工し 2021 年度末の竣工を予定する豊州キャンパス第二校舎の建設は、その財源として外部借入と第 2 号基本金を含む引当特定資産からの取崩しを予定するため、一時的に内部留保の総額は低下しますが、2022 年度以降は減価償却引当特定資産などへの積み立てを再開し、竣工後 5 年程度で現在の水準を回復することで、他キャンパスでの施設設備投資資金の財源を確保する計画としています。

(3) 事業別収支を図るための管理会計制度の検討・確立

限られた予算を有効かつ適切に配分するためには、各予算部署が実行する事業の成果を正しく評価し、改善策を検討し、その結果に応じ予算編成においても実施事業の優先順位を明確化することが必要となります。そのため、各事業ごとの収支を図るための管理会計の考え方を検討し、その導入を目指します。

(4) 「スーパーグローバル大学創成支援」補助金終了後の自走化

芝浦工業大学は 2014 年に私立理工系大学として唯一、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援（以下「SGU 事業」という。）に採択されました。この事業（補助）は、2023 年度に完成を迎えますが、本法人はその完遂を最優先課題としています。現時点ではほぼ計画通りに遂行しており、2017 年度の同省による中間評価において「A」の評価を得ました。この補助金が終了した後の 2024 年度以降においては、次による財源確保に努め、自走可能な真のスーパーグローバル大学の完成を目指します。

本法人は、SGU 事業採択当初から、補助金で賄いきれない大学のグローバル化経費について、理事会による「大学のグローバル化推進のために必要な案件については優先的に資源配分を行なう」という機関決定の下、大学の自己資金及びその他の外部資金を活用し、大学のグローバル化を推進してまいりました。その額は既に SGU 事業補助金を大きく上回り、自走化に向けた体制・財務構造が確立されていると自負しています。今後も創立 100 周年を迎える 2027 年に向け、学校法人を挙げてグローバル化を推進するという方針は確認されており、

現在行っている以下の取り組みを更に拡充します。なお、以下の取り組みについては、大学全般のグローバル化の推進という観点から列挙しており、一部 SGU 事業補助金での支弁対象となっていない案件・内容も含まれます。

・学内予算への内在化（自主財源の確保）

大学のグローバル化は、学校法人の重点案件として予算を重点的に配分しています。2020年度は、海外プログラムを実施するための教職員の海外旅費、外国籍教員の採用、本学学生・交換留学生への海外留学奨学金などを中心に強化を図り、2021年度以降も充実させる方針です。

・寄付金等の活用

本法人では大学関係者を中心に、広く一般から寄付金を募っています。中でも近年は本学 SGU の取り組みが広く社会に周知されたこともあり「グローバル化推進支援資金」への寄付額が増加しています。今後も、同支援資金への寄付依頼に注力する方針です。

・父母の会（後援会）の協力

SGU に認定されて以降、大学在校生の保護者（芝浦工業大学後援会）において、海外留学をはじめ学生のグローバル化促進支援を重点施策と位置付け、支援をいただいています。内訳は海外留学する学生への奨学金、大学院生への海外学会参加等の支援金、TOEIC 試験費用補助等であり、大学のグローバル化推進のために活用しています。この支援金について、今後も増強を求める方針です。

・競争的資金等の外部財源の獲得

本法人では、従前より大学を中心に外部資金の獲得に積極的に取り組んでいます。代表的なグローバル化推進のための取り組みは、以下の通りです。

- ・マレーシア日本高等教育プログラム（マレーシア政府プロジェクト）
- ・サウジアラビア留学生受入プログラム（サウジアラビア政府プロジェクト）
- ・Erasmus+（EU プロジェクト）
- ・イノベティブアジア（JICA プロジェクト）
- ・ABE イニシアティブ（JICE プロジェクト）
- ・さくらサイエンスプログラム（JST プログラム）
- ・海外留学支援制度（日本学生支援機構奨学金）
- ・トビタテ！留学 JAPAN（日本学生支援機構奨学金）

今後も競争的資金等の外部財源の獲得を拡充する方針です。

・企業から資金の獲得

芝浦工業大学が主催する産学官連携グローバル PBL プログラムにつき、企業から開催のための費用の一部を提供していただいています。今後もこれら資金獲得の拡充に努めて参ります。

・有料留学生受入プログラムの拡充

現在、サマースクールなどの短期留学生受入プログラムは無償で実施していますが、今後は段階的に有料制に改める予定です、またセメスター単位の留学プログラム（授業履修・研究室配属）について、協定校以外の参加者からは授業料等を徴収しているので、これらの非

協定校からの留学生受入拡充に努めるとともに、協定校の留学生からも参加費用の一部負担を検討します。

(5) 「創立 100 周年記念募金」の推進

収入増加に向けた取組みの一環として、本法人では 2027 年度末までを期限とした「創立 100 周年記念事業募金」を推進しています。募金期間を数年単位で区切り、そのステージ毎に重点募金テーマを設定して、これを進めています。2018 年 4 月から 2022 年 3 月までの 4 年間は第一ステージと位置づけ、①豊洲第二校舎建設、②グローバル化推進、③課外活動支援、特に駅伝プロジェクト支援を対象とした募金活動を展開しています。2022 年 4 月から 2025 年 3 月までの第二ステージ、2025 年 4 月から 2028 年 3 月までの第三ステージも同様に、それぞれ重点募金テーマを設定し活動する予定です。また、募金活動は寄付者を個人や法人、大口個人などにカテゴリー化し、そのカテゴリー毎に担当部署や活動計画を策定するなど、きめ細かな対応を実施します。

3. 創立 100 周年に向けた各キャンパスのグランドデザイン

芝浦工業大学は豊洲、芝浦、大宮の 3 キャンパスを持ち、附属及び併設中学高等学校は新豊洲、柏の各キャンパスを有します。それぞれ開設時期も施設概要も大きく異なりますが、2019 年 11 月に大規模な第二校舎建設に着手した豊洲キャンパスをはじめ、各キャンパスにおいて 2027 年までに予定する計画を記します。

(1) 豊洲キャンパス

・第二校舎（2022 年 竣工予定）

2005 年の豊洲キャンパス開設当時から構想していた第 2 期計画「第二校舎建設工事」に着手しました。40,000 m²強の規模を持つ 14 階建て校舎で、開校は 2022 年 4 月の予定です。

当校舎建設は竣工まで約 2 年半を費やす大プロジェクトであるため、計画通り 2022 年度から授業や研究活動が開始できることが要となります。授業形態の変遷（アクティブラーニングの増加）や第二校舎に移動する研究室へのカスタマイズなど内外装は施工業者任せにせず、本学専門職員を配置し仕様、スケジュール及びコスト管理を徹底します。

この工事を機に豊洲キャンパスにおいて、以前から指摘されてきたカフェテリアにおける食の充実を図るため、運営企業の選定及び留学生も安心して食することができるメニューの選定を進めています。

・既存校舎（2005 年 開校）

芝浦工業大学の基幹施設として、第二校舎竣工により豊洲キャンパスの整備完了（合計校舎面積 102,000 m²）をめざします。第二校舎には既存の豊洲校舎から化学物質を取り扱わないドライ系分野を中心とした建築学部や一部研究室が移る予定であり、既存校舎の新たな有効活用が可能です。豊洲キャンパス全体の利活用の検討を進め、これまでスペース不足からできなかった研究の充実、企業との共同研究など生きた教材を学生に提供できる環境を整えます。

なお、既存校舎は開校から 15 年が経過することから、その維持管理を強化するため、次の改修・修繕工事を計画します。

① 換気用外調機の修繕（塩害による熱交換器やベース鋼材の腐食が顕著）

調査の上、計画的に 2020 年～2025 年にかけて修繕する。

② 研究棟 EHP（パッケージ空調機）の更新

2017 年までに室外機は更新済みであり、以降は使用状況により 10～13 年毎に更新予定。室内機は概ね 15 年更新を基本とするが、状況をみて 2022 年から 5 年に分けて更新予定

③ 中央監視システム更新

第二校舎と統合する形で一元管理できるよう、2020 年度～2022 年度に更新を計画中。

④ DHC 熱交換器、フレキシブル配管類

不具合に応じて修繕対応予定。

⑤ 屋上スクラバー装置

毎年点検と清掃を行う予定。

⑥ 上水、中水、冷温水等供給用ポンプの高効率モーターの点検等

納期（半年程度）を考慮し、定期点検によりその時期を判断する。

(2) 大宮キャンパス（1966 年 開校）

築 55 年目を迎える建屋が 4 棟（大学会館・3 号館・4 号館・体育館）存在します。それぞれ基

本的な防災対策は完了しているものの、4号館非構造部材の安全対策を2020年度に行い、吹抜け周りの片持ち構造廊下のクリーブ改修工事を実施することで安全性を高めます。また体育館や屋外照明として設置してある水銀灯を2021年度までに全数LEDに更新し、環境に配慮したキャンパスにする計画です。更に中長期計画として、次について検討を行い、グラウンドマスタープランとする予定です。

- ① 新体育館の建設と老朽化した3号館、4号館の建て替え
 - ② 教室棟から離れて位置する食堂、購買、及び正門付近、駐車場、守警室、クラブハウスなどキャンパス内のローテーション
 - ③ さいたま市との行政協議に基づく正門の配置変更、学バスのルート変更など
- ※①～③は連動しており、特に③に関しては東大宮駅からキャンパスに至る道路整備の進捗に応じたプランを検討します。

その他設備面では、下記を計画します。

- ① 5号館の換気容量不足 → 2020年度改修予定
- ② 3号館化学実験室ドラフトチャンバーへの給気不足対処

(3) 芝浦キャンパス (2009年 建替開校)

芝浦キャンパスは、今後も現役学生を中心に、地域の方々や卒業生が集い、また理事や監事をはじめ法人職員などが勤務する場として整備します。

校舎開校から11年が経過し、空調室外機更新を行います。実施は2021年度以降の予定です。

(4) 附属中学高等学校 (2017年 移転開校)

2021年度から、現在高校から1クラス受け入れている女子を中学からも受け入れる計画です。建設計画時から将来の女子生徒受入を考えた施設としているため大きな改修は発生しませんが、女子トイレの増設を計画します。教室数にも余裕を持たせた校舎ですので、中期的には日常の機能保全を行っていく予定です。

(5) 柏中学高等学校 (1980年 開校)

管理棟と体育館が築40年となり、2018年までにすべての建屋の外壁再塗装が一巡しているものの、初期に実施した体育館は二回目の塗装時期を迎えています。また最近の気候変動や生徒の健康管理上の理由により、体育館にも空調設備の必要性が高まっており、塗装と併せ2020年度にこれを設置します。プール棟屋根の改修が必要となり、状況を観察し2025年までに更新する計画です。

2014年に敷地を整理して長期定期借地契約を結びグラウンドとして使用している敷地を活用し、大宮キャンパス同様、長期的な建て替え計画作成に着手しました。財務計画とあわせて検討を続けます。

以上の各計画を基にそれぞれ費用を求め、長期修繕計画としてまとめる作業に取り組んでいます。これまで蓄積した施設データや改修・修繕の履歴は多量であり、また理工系大学は研究施設の保守、新設も多くあります。それらのデータ化を行い履歴の適切な管理を通してFM (Facility Management) を構築する予定です。

各キャンパスのセキュリティについて、学生が安心して勉強・研究等に専念できるセーフティキャンパスの構築をめざし、2012年に導入した学生・教職員のIDカードによる入退館管理システムの老朽化に伴い、2019年に更新した豊洲キャンパスに続き、2020年度には大宮・芝浦キ

キャンパスの更新を行います。更に、適宜、同システムの保守や更新を行う計画です。

最後に、増加する留学生や地方からの学生の住まいとして第二国際学生寮、文武両道の逞しい理工学人材育成を目的にアスリート寮等をはじめ、芝浦・豊洲キャンパスの学生を対象とした都内の学生寮の検討も行います。

豊洲キャンパス第二校舎 完成パース (2022年4月開校予定)



新校舎正面



中庭から望む新校舎



新校舎製図室

4. 情報環境の整備拡充

芝浦工業大学は、理工学教育研究機能の強化やグローバル化の加速、教職学協働の活動など多岐にわたる改革を支援するため、ICT環境の一層の充実を図ります。教育の質保証に対する施策として、学習成果の可視化をシステムで支援し、利便性向上や機能拡張を継続します。更にアクティブ・ラーニングに代表される学生参加型授業など、ICTを活用した授業形態の増加に対応すべく、インフラ整備を計画しています。附属・併設学校では、既に生徒一人一台のタブレットを持たせ授業を展開していますが、芝浦工業大学でも学生が各々ノートパソコンを保有し、授業や授業外学修に有効活用ができるよう、ハード・ソフト両面での整備を行います。2021年度の入学生より開始し、2024年度には全学生が全教室で個人所有のノートパソコンを活用した授業を受講することを可能とする計画です。

また芝浦工業大学の学籍・成績・履修・シラバス・奨学金等を管理する学務システムについては、開発当初から15年以上が経過し現代のニーズに応えられない事象が発生しています。同時に、高等教育を取り巻く激しい変化にタイムリーに対応するためには学務システムの刷新が必要となり、2021年度内に新システムの導入開始を計画しています。

学校法人全体については、情報システムに係る技術革新のスピードが早いいため、AIや高速ネットワーク、IOT、ビッグデータ等最新技術の動向を常に注視し、学内システムへの適切な提供を行います。その一方で、インフラとしての重要度、利用者の依存度が以前とは比較にならないほど高まっており、サイバー攻撃による情報の流出、システム障害等、情報セキュリティの対策が重要な課題となっています。このセキュリティ脅威に対応するため、2020年度中に情報セキュリティポリシー等を整備し、マネジメント体制を強化するとともに最新の保全システムを導入し、脅威に対して迅速かつ安全に対応します。また、教職員個々のセキュリティ意識向上を目的として、2020年度より情報セキュリティ研修を継続して実施していきます。

昨今の働き方改革に対応する教職員の業務改善及び教職学協働につながる施策として、先進的技術の積極的かつ安全な活用により、時間・場所を選ばない働き方を提供できるような仕組みづくりを支援する計画です。具体的には、クラウド環境を安全に利用できるようにする事や、紙媒体の電子化を進め業務を効率化し、労働時間の削減やテレワークなどを実現可能とします。また、各部署からのシステム改修要望を調整する体制とシステム導入及び更新時には、既存の業務フローの見直しも同時に実施し業務効率化を進めます。

2019年4月から新財務管財システムを導入し、予算残高確認後の発生源入力から支払いまで一気通貫処理できる仕組みに改め、効率化並びに伝票承認回付時間の削減を達成しました。2020年1月からは新人事給与システムを導入し、多様な雇用形態、外国人教員にも対応できるようにするとともに給与明細のWeb化を実現しました。更に2020年度からは、学生アルバイト管理システムを導入し、アルバイト募集、雇用契約、勤怠管理、支払処理の一元化を実施していきます。

IV. 芝浦工業大学 中長期計画

～ Centennial SIT Action ～

芝浦工業大学（以下「本学」という。）は、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」を建学の理念として1927（昭和2）年に設立されました。この理念を継承しつつ、現在はグローバル社会を意識し、「世界に学び世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を大学のミッションに据えています。

本学は、創立100周年を迎える2027（令和9）年に、アジア工科系大学トップ10に入るという目標（KGI: Key Goal Indicator）を設定しました。これは、2014（平成26）年に私立理工学系大学として唯一、スーパーグローバル大学（SGU）に文部科学省から選定されたことを機に、世界レベルのグローバル理工大学の構築を意図したものです。この目標達成に向かって進むため、5項目からなる取り組み課題を据え、「Centennial SIT Action」として宣言しました。



本学が進める Centennial SIT Action に掲げる目指すべき大学像は、次の5項目です：

- (1) 理工学教育日本一
- (2) 知と地の創造拠点
- (3) グローバル理工学教育モデル校
- (4) ダイバーシティ推進先進校
- (5) 教職協働トップランナー

これら行動計画に数値目標としての KPI（Key Performance Indicator）を設定し、年に3回開催する教学責任者による会議体で工程管理を行っています。これら大学像を着実に実現すれば、結果として、世界レベルのグローバル理工大学の構築につながり、アジア工科系大学トップテン入りも可能となります。

1. 理工学教育日本一

本学は、「理工学教育日本一」を目指し、「学生に何を教えたか」ではなく、大学教育によって「学生が何を学んだか」を大切にする教育への転換を進めています。そのため「学生が何を学んだか」、学修成果(Learning Outcomes)をいかに測定するかが重要です。修得すべき能力には、専門分野の知識だけでなく汎用力(Generic Skill)も含まれます。そこで本学では、評価指標としてのルーブリックの整備や、汎用力測定のためのツール (PROG: Progress Report of Generic Skills) の導入、そして学生の学修過程と成果を記録するポートフォリオの導入を教職協働で進めています。また、学生の主体的学びを促すためのアクティブラーニングを全学的に導入しています。

本学は、2016 (平成 28) 年 7 月、グローバル理工学教育のモデル構築とその基本的な枠組み及び教育手法を国内に浸透させる拠点として、文部科学大臣より理工学教育共同利用拠点 (大学の教員・職員の組織的な研修等の実施機関) に認定されました。拠点制度は、各大学が持つ教育施設や機関を他大学等にも供することでより多様で高度な教育を目指すものであり、本学はその中心的役割を果たすことに努めてまいります。

教育の質保証 Quality Assurance of Education

学生に何を教えたかから



Shift from "what is taught" to "what is learned"

学生が何を学んだかを
大切にする教育へのシフト



More emphasis placed on **what students learned**

学修成果の質保証

Quality assurance of learning outcomes

- 学修成果の測定
Assessment of learning outcomes
- 学修成果の記録
e-portfolio as learning record
- 能動教育の導入
Implementing active learning

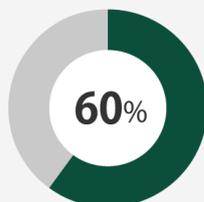
KPI

Key Performance Indicators

入学志願者数 > 35,000

Number of applicants for admission to SIT

大学院進学率
Ratio of undergraduates entering graduate school



アクティブラーニングを受講する学生
Penetration of active learning



就職希望者就職率
Job hunting success rate



学修ポートフォリオ利用率
Utilization rate of e-portfolio



2. 知と地の創造拠点

大学の重要な使命に研究があります。教育と研究はまさに両輪であり、研究の活性化が教育の高度化につながります。特に理工系大学では、最先端研究の場で人材育成することが求められています。

本学では、世界レベルの研究拠点の形成を目指し、重点研究分野の選定と、拠点に参加する教員チームの編成、さらに国際共同研究も推奨しています。

また、地域の自治体や中小企業との連携、共同研究も重要視しています。研究活動は大学の活力の源泉であり、研究を通じた人材育成を進めるとともに、イノベーション創出による社会貢献を重ね、本学の価値・競争力を向上させることを企図しています。

・知の創造拠点 — 研究力 Center of Excellence for Advanced Research

世界レベルの研究拠点の形成

World premier research center

個人レベルの独創的研究と国際共同研究も推奨

Promotion of innovative research and international collaboration



KPI Key Performance Indicators	
年間論文件数 Research papers published	600/yr
国内学会発表 Presentations at domestic conferences	2,000 /yr
国際会議講演件数 Talks at international conferences	500 /yr
大学院生学会発表 Presentations of postgraduates	2,000 /yr

・地の創造拠点 — 社会連携 Center of Excellence for Regional Cooperation

地域の自治体や、中小企業との連携と共同研究

Promotion of collaboration with local government and regional companies



KPI Key Performance Indicators	
受託・共同研究参加学生数 Students participating in academia-industry collaboration	300/yr

3. グローバル理工学教育モデル校

本学は、「世界に貢献するグローバル理工学人材」の育成を大学の人材育成目標としています。いかにグローバル理工学教育を進めるかは重要な課題です。グローバル人材育成には世界を経験することが重要と考え、入学した学生が全員海外経験することを KPI に掲げています。また留学生の受け入れを積極的に進めており、その数は着実に増加しています。1990 年初期から実施している東南アジア諸国から優秀な留学生を受入れる各種国際プログラムに加え、2020 年 10 月には英語のみで学位を取得できる先進国際課程を工学部に開設します。更に外国語のみで卒業できるコースの増加や外国語による授業科目数・割合を上げるとともに、大学院では web 願書やオンライン入試の導入によるアドミッション・バリアの低減を促進するなどの施策に注力しています。

2014（平成 26）年、本学は文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援（タイプ B グローバル化牽引型）（以下「SGU」と表記する。）に採択されました。本学は、私立理工系大学で唯一の SGU 大学であり、本事業を通じ日本の理工系大学のグローバル化にも貢献する責務があります。またグローバル化には、産業界との連携も重要です。本学は、世界の産官学が協働してグローバル人材育成を行う GTI（Global Technology Initiative）を組織し、グローバル PBL（Project Based Learning）などの共同実施などを通じ、グローバル理工学教育のけん引役を果たしてまいります。

私立理工系唯一のスーパーグローバル大学として、

日本のグローバル理工学教育を牽引

To lead global engineering education in Japan,
as the only one technical university selected in top global university project



TOP GLOBAL
UNIVERSITY JAPAN

KPI

Key Performance Indicators

学生英語力 CEFR B1 (TOEIC 550)

English proficiency of students

外国人留学生数 >2,400

Number of foreign students

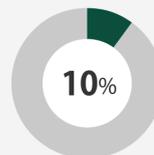
日本人学生海外経験率
Japanese students going abroad



外国人留学生比率
Ratio of foreign students



外国人教員比率
Ratio of foreign faculty



4. ダイバーシティ推進先進校

教育も研究も多様性(Diversity)の中でこそ大きな効果が得られるといわれており、多様性の理解と受容はグローバル理工大学を目指す本学には重要です。日本社会並びに大学では、男女共同参画が大きく遅れています。このことは、教育研究の多様性を失わせる一因となります。

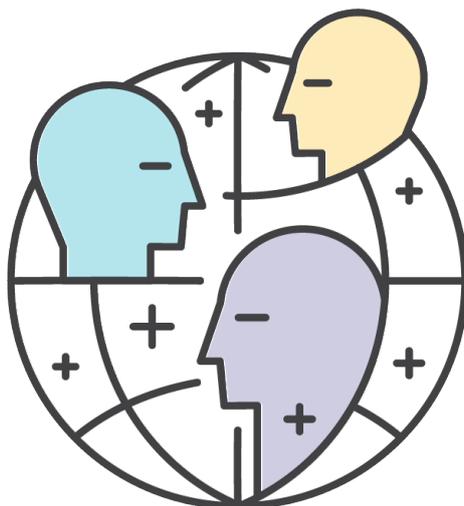
本学では、男女共同参画をダイバーシティ推進の一環と位置付け、積極的にこれを進めています。2013(平成25)年には、文部科学省科学技術人材育成費補助事業である「女性研究者研究活動支援事業(一般型)」に採択されました。女性教員数も18名(2012(平成24)年度)から59名(2018(平成30)年度)へと増えています。今後は、女性教員比率を現在の18%から30%へ上昇することを目指し、また女子学生比率も向上させる予定です。

教育も研究も、多様性の中で大きな効果が得られる

Diversity Enriches Educational Experience and Drives Research Innovation

多様性の受容

Diversity and Inclusion



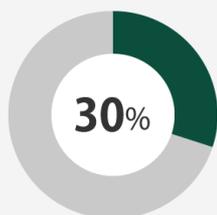
- 多様性 Diversity
- 国籍 Nationality
- 人種 Race
- 宗教 Religion
- 文化 Culture
- 男女 Gender
- 年齢 Age
- 身体的特徴 Physical disability

KPI

Key Performance Indicators

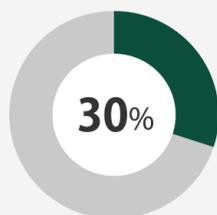
女性職員管理職比率

Ratio of female management staffs



女性教員比率

Ratio of female faculties



女子学生比率

Ratio of female students



5. 教職協働トップランナー

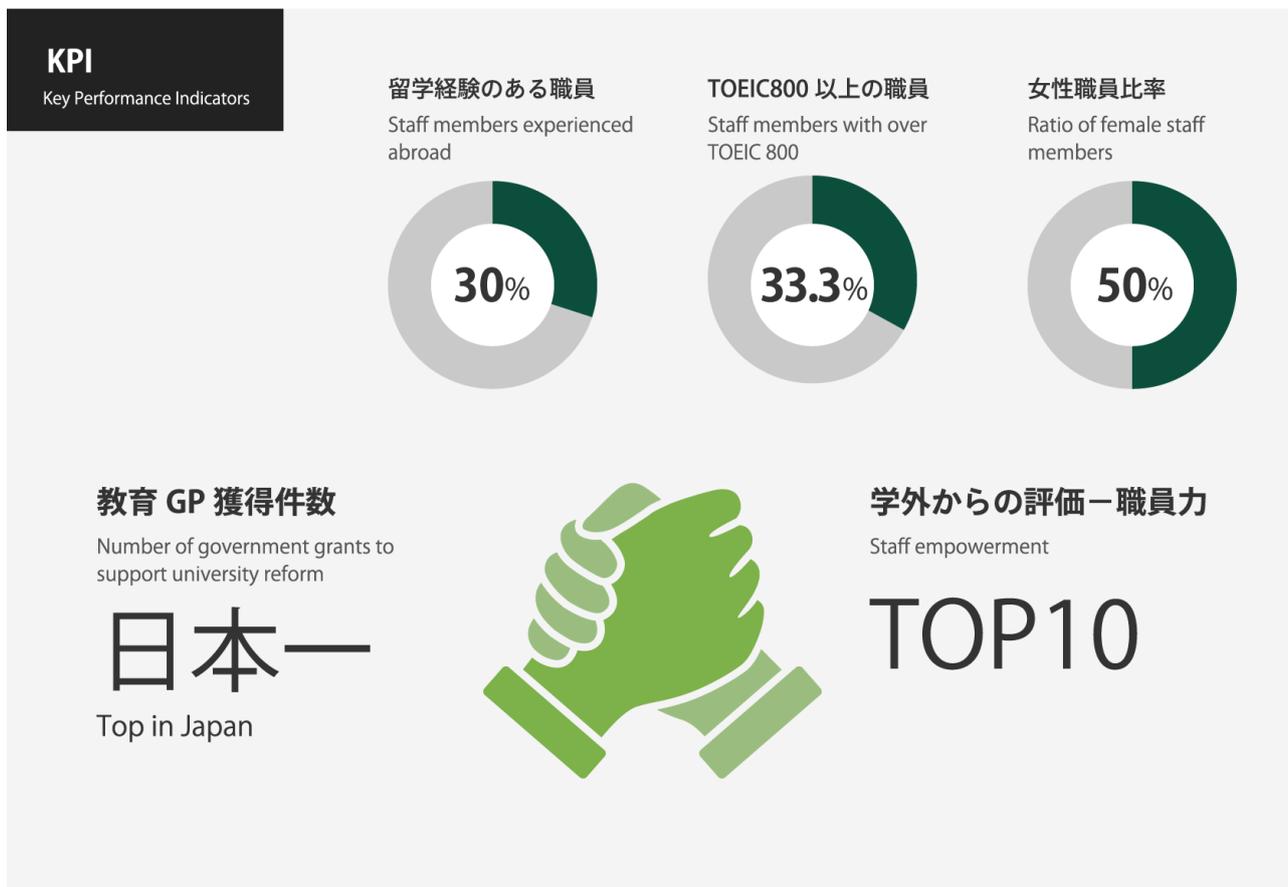
大学改革は、教員と職員が一体となって進める必要があります。本学では、教職協働の成否の指標として文部科学省の競争的資金（事業）の獲得件数を挙げています。この事業は、教職協働が機能しなければ獲得できないからです。

教職協働による成果の一環として、本学は、SGU、AP（大学教育再生加速プログラム）、COC（地（知）の拠点整備事業）の3事業に採択されています。また本学は、2013（平成25）年度から開始された「私立大学等改革総合支援事業」において、開始から6年連続してタイプ1から4までの全てに採択されている唯一の大学です。

今後は、2027（令和9）年の目標達成のため、さらなる教職協働を推進するとともに、FSDS活動を教職協働で行うなどして、教員と職員の能力開発を積極的に進めてまいります。また、教員と職員に加え、TA（Teaching Assistant）、LF（Learning Facilitator）、GSS（Global Student Staff）、SCOT（Student Consulting on Teaching）等学生からの提言受け入れを行い、教職協働へ発展させてまいります。

教員と職員が一体となって、教育、研究、および大学運営を協働で推進

To Promote Education, Research and University Administration through
Collaboration between Faculty and Staff Members



V. 大学基準協会による認証評価結果に基づく大学改革

2018年度に受審した認証評価結果において次の改善課題及び是正勧告を受けたことにより、本学では直ちに下段の対応を完了させるとともに、今後の方針を検討しました。

(財) 大学基準協会 WEB「大学評価結果」より抜粋

改善課題：

- 1) 理工学研究科国際理工学専攻修士課程及び同機能制御システム専攻博士（後期）課程では、学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力など当該学位にふさわしい学習成果を示していないため、改善が求められる。また、理工学研究科博士（後期）課程では、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を授与する学位ごとに設定していないため、改善が求められる。
- 2) すべての学部において、単位の実質化を図る措置として、学科ごとに1年間に履修登録できる単位数の上限を設定しているものの、教職課程に関わる科目等について、この上限を超えて履修登録することを認めており、対象となる学生への単位の実質化を図る措置は行われていない。そのため、1年間に履修登録できる単位数の上限を超えて履修する学生の状況等を把握・管理し、制度を見直すなど、単位制の趣旨に照らして、改善が求められる。
- 3) 専門職大学院を除いたすべての研究科において、課程ごとに学位論文の審査基準を明確にしていなかったため改善が求められる。

是正勧告：

- 1) 専門職大学院を除いたすべての研究科において、課程ごとに研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。

本学大学院理工学研究科においては、改善や是正について、指摘された専攻のみによる対応にとどまらず、研究科全体の問題と捉え、大学院教育の体制強化を目的とした対応を行っています。

「研究指導計画の作成」については、2019年4月より既に対応済みですが、2019年度では理工学研究科の3ポリシーの見直しを図り、その結果を基に各専攻の3ポリシーの改定を図ります。更に、各専攻ともカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムマップの検討や策定も行います。

2020年度には理工学研究科及び各専攻の3ポリシーのPDCAサイクルを常に循環する仕組み作り、2021年度以降は社会情勢等を常に反映させた3ポリシーとしPDCAサイクルが機能するよう対応します。

教職課程については、2019年度に教職課程を置く各学科において、取得可能な教員免許状の種類の見直しを行いました。その結果、一部の学部では2020年度入学者より、段階的に卒業要件外の教職課程に関わる科目を卒業要件内の科目に組み入れ、各学期・学年の履修単位数の上限内で計画的かつ適切な履修登録を指導する方針に改めました。

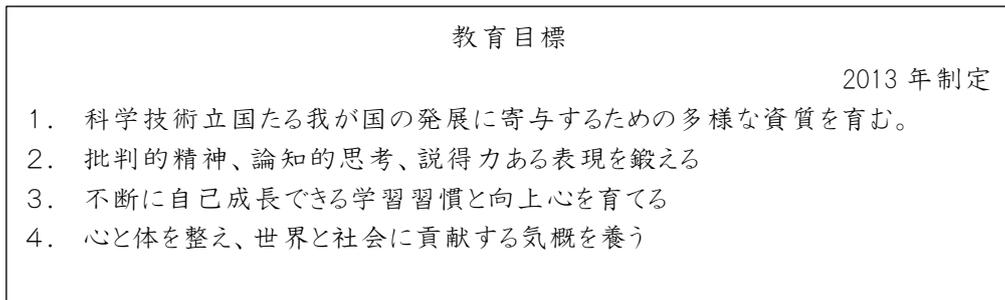
また2023年度以降の課程制設置を目途に教職課程においては、カリキュラムの検討整備を行う計画です。

VI. 芝浦工業大学附属中学高等学校 中長期計画

○学校目標

芝浦工業大学附属中学高等学校（以下「附属中高」という。）は、中学・高校・大学を一貫した理念で理工系人材を育成する、日本で唯一、第一の私立中高となることを目指しています。

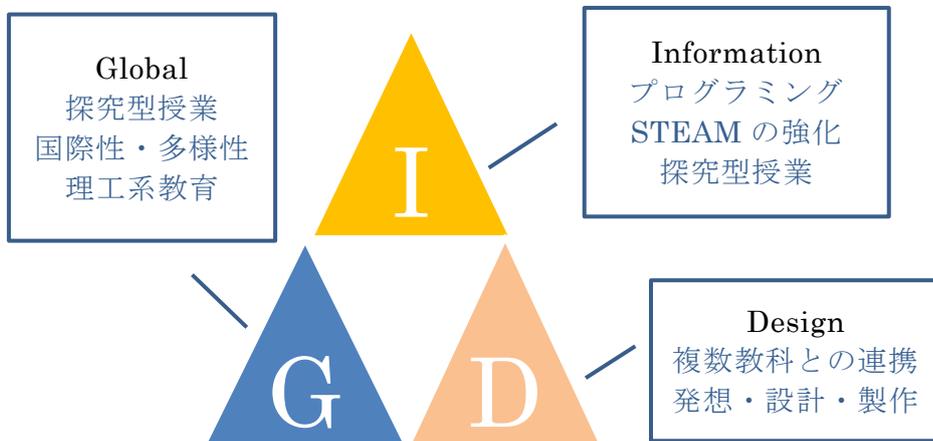
2017年4月の新豊洲校舎移転を機に、高校入学生女子募集を開始しました。2021年4月には中学にも女子を受け入れ、中高とも共学校となります。理工系人材育成の学校目標は堅持し、女性の技術者・研究者の育成という日本社会の課題に応えるべく、芝浦工業大学との連携を深めて世界に貢献する技術者・研究者を育成していきます。



○教育

<中学新カリキュラム>

2021年度の女子入学に併せて、附属中高の強みをさらに発展させた新カリキュラムを展開



デザイン・グローバル・インフォメーションの3つのキーワードから探求型の授業を新たに開発し導入していきます。答えのない社会課題をこうしたアプローチから探求し、していく問題解決力、表現力を養います。

<高校新カリキュラム>

2021年度の高校2年生よりグローバルクラスを設置し、英語教育を強めた教育内容に移行し

ていきます。中学女子が高校に進学する 2024 年には完全に独立したカリキュラムとなり、英語以外の教科を英語で行うなど高いレベルを目指します。またコース生徒全員のターム留学を実現します。

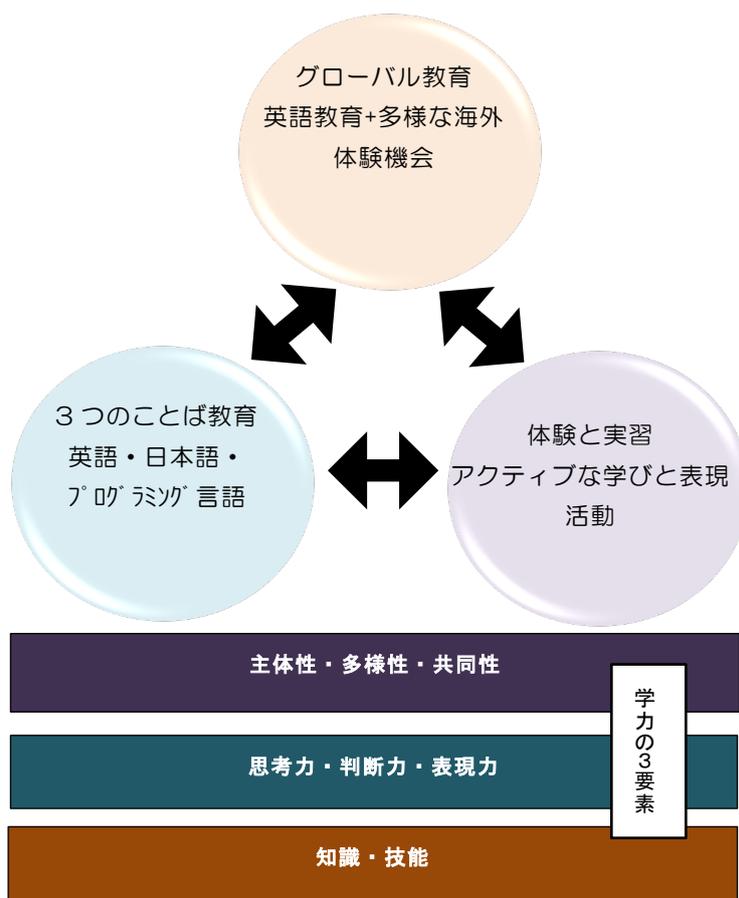
<体験と実習>

芝浦工業大学との連携という附属中高の強みを生かし、ものづくり実習教育を強化します。また実験、校外学習、フィールドワーク、宿泊行事といった体験型教育をさらに充実させ、それらを通じ自ら考え、工夫し、人と協同していく力を附属中高ならではの PBL 教育を展開してまいります。

<3つのことば教育>

英語はもちろんのこと、“日本語の4技能（聞く・読む・話す・書く）”を鍛え、日本語による表現力向上を目指す本校独自の教育をさらに深めていきます。加えて普通の高校では学ぶことの少ない高度な情報関連授業により、IoT・AI 社会で活躍できる能力を高める教育を展開します。

3つのことば：英語・日本語・プログラミング言語



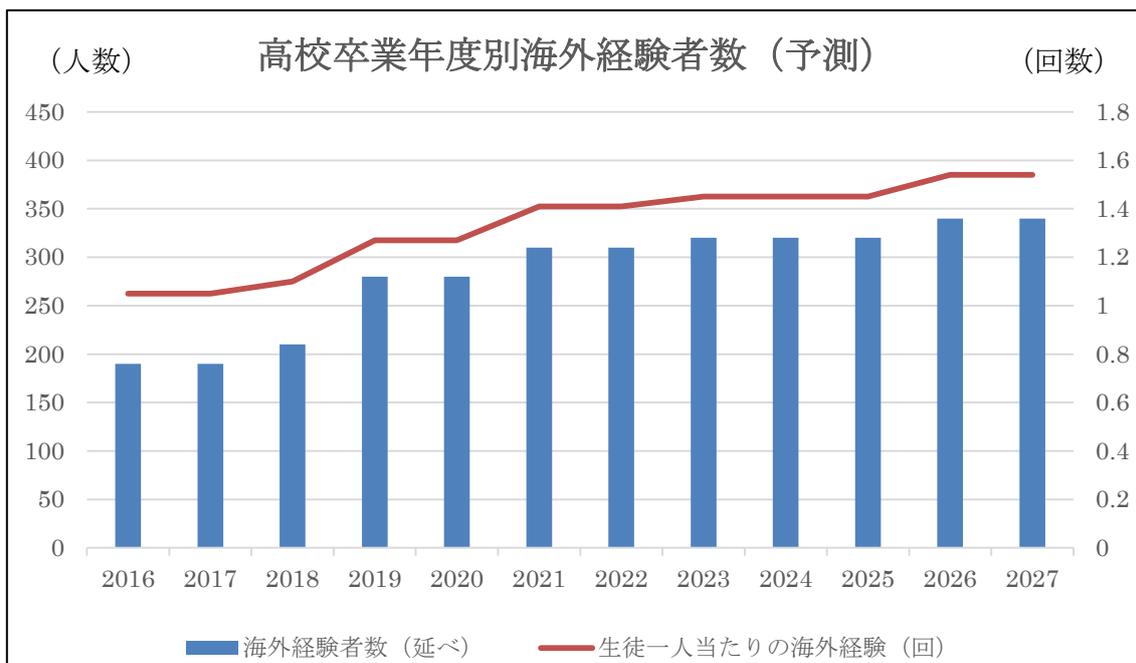
<グローバル教育>

独自のプログラムとして様々な海外体験の機会を設け、多くの生徒が複数回あるいは長期に

海外を経験できるような制度を整えます。また、トビタテ留学ジャパンなど在学中の留学促進、海外大学への進学者数を増やしていきます。一方で、外国からの交換留学生の受け入れ拡大を図り、さまざまな形で校内のグローバル化を促進します。

○グローバル化（送り出し）の進展

次のグラフは、附属中高の高校卒業生が在校中に延べ何回本校プログラムを使い海外体験をしたか、及び卒業生一人当たりの海外体験回数を年度別に集計したものです。現在の高校3年生（2017（平成29）年度入学：新豊洲校舎1期生）から急速に上昇していく傾向にあります。



さらに高校カリキュラムのところで述べたように高校グローバルコース在籍者全員のターム留学を2026年には実現する予定です。

○生徒確保

<中学入試>

2020年入試は1,416人の志願者を集め、過去最高となりました。2021年は共学化のタイミングに合わせて大幅に入試制度を変更します。①帰国子女入試に定員を設定してシンガポールでの現地入試を実施、②国語と算数に「聞いて答える問題」を導入、③算数＋英語または算数＋日本語表現の午後入試を新たに設置。理解力・判断力・思考力・表現力の高い生徒、グローバル志向のある生徒を獲得します。

<高校入試>

2017年度以来、男女ともレベルの高い入学生を確保することができていますが、女子の数についてはまだ目標に達していません。入試制度での調整には限界があるため、これからはイベントを中心とした募集広報を強化していきます。

○進路

一人ひとりが高い目標を掲げ、その目標達成のためにサポートしていく中等教育機関としての基本姿勢をこれからも継続していきます。「芝浦の一員」という自覚を養い、附属校で

あるメリットを生かしたキャリアプログラムを導入します。その一つとして、2019（平成 31）年度より、高校 3 年時の正課授業において研究準備レポートの作成指導を行います。また 2021（令和 3）年度の大学入試改革を見据え、専門への理解と関心、将来の展望をしっかりと持つことのできる生徒を育て、大学入試へとつながる A0・推薦指導を開始します。

○創立 100 周年記念事業

2022 年には、附属中高の前身である東京鉄道中学の創設から 100 周年となります。記念誌の編纂を行う他、いくつかの記念事業を計画しています。

Ⅶ. 芝浦工業大学柏中学高等学校 中長期計画

○学校目標

芝浦工業大学柏中学高等学校（以下「柏中高」という。）は、進学を重視する一方で、成長に応じるルールやマナーについて考えることで規範意識を育て、創意ある授業を通じ生徒に幅広い視野と教養を身に付けさせ、学校行事、生徒会・委員会活動、部活動などへの参加を促し、その建学の精神である「創造性の開発と個性の発揮」を体現する健康的で人間性豊かな生徒の育成を目指します。

＜芝浦工業大学の併設校＞

芝浦工業大学の「創立 100 周年を迎える 2027（令和 9）年に、アジア工科系大学トップ 10 に入る」という目標実現に共に取り組むため、その併設校として、中等教育の段階で国際社会において活躍できる理工系人材の育成に努めます。

＜スーパーサイエンスハイスクール＞

柏中高は、文部科学省の第Ⅱ期（2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年度）「スーパーサイエンスハイスクール」（以下「SSH」という。）の指定を受けました。SSH は、以下の点を主な課題としています。

- ① 理数系だけではなく、社会科学・人文科学系のテーマを含め、生徒が主体的に取り組む課題研究を実践し、探究型教育の研究をすること
- ② 科学部を中心に先端研究者を目指す生徒を育成し、積極的に発表の機会を得て、全国レベルの実績を収めること
- ③ 芝浦工業大学との連携を活かし、理系女子を育成する企画を展開すること
- ④ 中高一貫理数探究プログラムの開発すること
- ⑤ ルーブリックを用いた評価法の研究を行うこと
- ⑥ スーパーグローバル大学である芝浦工業大学の海外協定校との高大 4 校連携相互交流プログラムを展開し、グローバルに活躍できる理数系人材を育成すること

＜教育の目標と特色＞

グローバル経済の展開、第 5 次産業革命と呼ばれる人工知能（AI）の開発による産業社会の変化などを前にして、グローバルな視野を持ち、変化に対応できる「自ら育つ」生徒、「学び続ける」生徒の育成を目標とします。そのためタブレット PC 等の情報技術を活用し、能動的な学修（アクティブ・ラーニング）方法を取り入れ、それらを教科指導だけではなく、グローバル、サイエンスという二つの領域において実践し、特色として強化することに努めます。

1) グローバル

グローバルの核となる英語教育では、「聞く (Listening)」「読む (Reading)」「話す (Speaking)」「書く (Writing)」の 4 技能をふまえ、コミュニケーション重視の教育を行い、積極的に海外研修を取り入れています。中学、高校のそれぞれにおいて、ニュージーランド、オーストラリアを対象に、海外研修、短期留学、ホームステイを計画し、英語の運用力を育てます。海外の大学へ進学を志す生徒のため、オーストラリア・クィンズランド大学、イギリス・ロンドン大学からアドミッション担当者を招き、海外大学を広報し、その進学を支援しています。

2) サイエンス

中学校では、南会津に所有する「芝浦創造の森」を中心に活動するグリーンスクールでの自然環境学習や体験を通じ、地球環境についての関心や態度を育てます。高校では、SSH の活動を中心に課題研究を行い、理系に強い生徒を育てます。また理系女子を育てる試みや高大接続教育などについて、芝浦工業大学との連携を強化します。

○目標達成に向けた取り組み

<大学進学に向けたコース設定>

高等学校

- ① 高校1年生において、特に成績優秀な生徒で構成する「グローバル・サイエンス(GS)クラス」と、従来のカリキュラムをより洗練させた「ジェネラルラーニング(GL)クラス」の2コースを設置しています。
- ② GSクラスは、東大など難関国立大への進学を目指し、日本や世界に貢献する人材育成を目的に能動的学修を取り入れた高度な授業を行います。そうした授業の一つにSSHの活動の一環として設置した特設授業があり、数学と理科の他に社会科学・人文科学の課題研究を通じ、探究的な研究方法を学びます。またネイティブ教師の指導のもと、英語で論理的に書く力を育てます。GLクラスは、補習の強化などにより、主要5教科の苦手をつくらず、国公立大合格できる学力の育成を目指します。なお、理数系の課題研究を望む生徒に対し、GSクラスと同じ内容の特設授業を設けています。

中学校

- ① 各学年に「グローバル・サイエンス(GS)クラス」を設置しています。GSクラスは、入試成績上位者を選抜し、その後は一部入れ替えながら高校のGSクラスの準備段階とします。
- ② GSクラスを含む全クラスを対象に、朝の25分間を「モーニングレッスン」とした習熟度別の授業を行います。また入学試験時の英語試験で英検3級以上の英語力がある生徒に対し、英語の特別クラスを編成しています。

<能動的な学修を促す「芝浦柏(SK)学習ループリック」>

各教科の授業において、プレゼンテーションや発表活動、グループによる相互学習などの能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を取り入れ、「主体的・対話的で深い」学びを進めています。その実現に向けジェネリック・スキルを設定し、そのスキルの達成度を評価するために「芝浦柏(SK)学習ループリック」を作成しました。これを使い、様々な教育活動の評価を行う際に、生徒自ら気づき、考え、「自ら育つ」ことを目指しています。

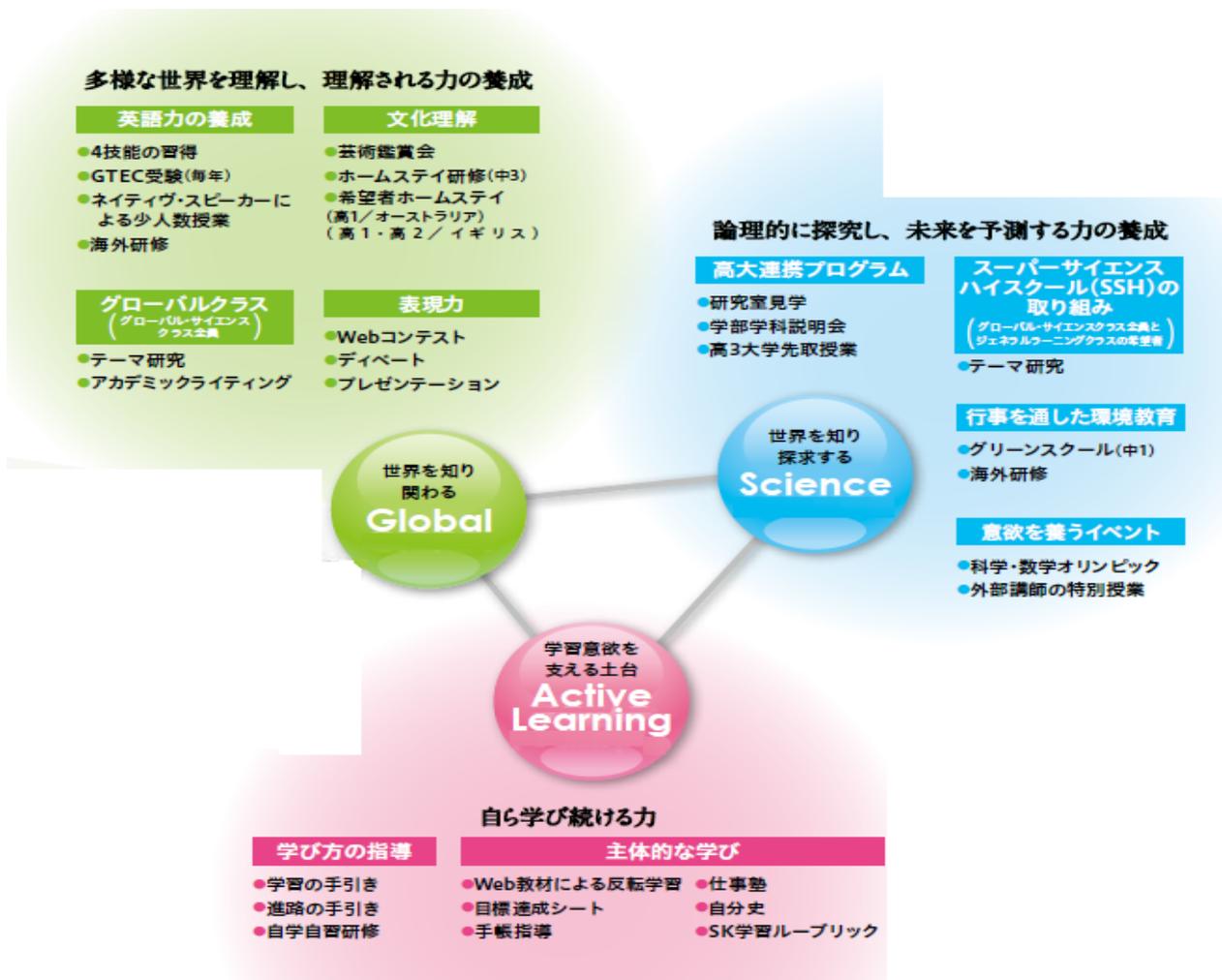
<情報技術の習得・活用>

主体的に「学び続ける」生徒を育てるツールとして中学校では一人一台のタブレットPCを持ち、さまざまなプレゼンテーションや全国中学高校Webコンテストへ参加するなど、主体的に学ぶ生徒を育成し、高校進学後もこうした機会を多く設定していきます。またWebビデオによるビデオ教材を取り入れています。こうした教材を用いて授業以外の時間帯での予習を促し、授業で演習などを行う反転学習を展開するほか、各自に合わせた弱点補強のための復習などにも使っています。

<「学び続ける」力を養うツールや取り組み～セルフ・マネージメント>

柏中高には始業や終業を告げるチャイムがありません。生徒には時間の管理を自ら身に付けてもらうために、生徒に共通の手帳を持たせ、タスク管理や目標管理などの手帳術を学ばせています。また2週間に一度、生徒は目標達成シートを記入し、自らの課題や克服方法、なすべきことを書き出し、このシートと手帳が連動して行くように導きます。

新たな社会に生きるための柏中学高等学校の教育内容



○生徒確保

- ① “Web First”を基本に、ソーシャル・メディアを含むホーム・ページ作り、またそれらと連動した学校パンフレット作成を行い、常に新しい学校情報を提供することを心がけます。
- ② 毎年度、入試日程、入試回数、出題傾向を検討し、保護者や塾関係者に対し、迅速に公表し、応募者増を心がけます。

○進路

本校は「理系に強い進学校」ですが、生徒ひとり一人の「個性」にあった進路実現を目指すため、多方面への進学を見据えて、文系・理系の偏りが無いバランスのよいカリキュラムを設定しています。

中学校では、英語に最も力をいれながら、バランスよく9教科を学び、高校に進学しても高校2年次までは、国公立大進学を目標として国数英理社の5教科を中心に学びます。

高校1年次は、併設中学からの連絡進学生と高校からの入学生は、別のカリキュラムで授業を受けています。高校2年次から、文系・理系に分かれていく中で、それぞれの入学生が合同クラスとなり、進路に合わせたカリキュラムを選択することができます。数学などは連絡進学

生と高校からの入学生で、別の進度の授業を受けています。

高校3年次には、それぞれの進路に合わせたコース選択をして、自分の進路実現に必要な科目を中心に学習していきます。必要な科目や必要なレベルに応じて、東京大学をはじめとする最難関大学を目指すグローバル・サイエンスクラスのコースや、芝浦工業大学への推薦入学を目指すコース、国公立大学、難関私立大学のほか、薬学系、看護系、農学系大学などを目指すコースなど、生徒が自らの進路に合わせてカリキュラム（時間割）を細かく設定できるようにしています。

事業活動収支計算書(学校法人)

創立100周年

(単位:百万円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
学生生徒等納付金	14,415	14,986	15,177	15,413	15,631	16,122	16,405	16,517	16,480	16,480	16,480	16,480
手数料	1,066	1,118	1,168	1,168	1,118	1,118	1,118	1,118	1,079	1,079	1,079	1,079
寄付金	277	312	269	320	324	335	335	303	303	303	335	383
経常費補助金	2,283	2,325	2,339	2,331	2,496	2,268	2,258	2,247	2,237	2,217	2,197	2,177
その他	1,394	1,341	1,345	1,099	846	1,475	1,489	1,722	1,637	1,492	1,636	1,622
教育活動収入	19,436	20,082	20,299	20,331	20,415	21,318	21,605	21,908	21,736	21,571	21,727	21,741
受取利息・配当金	105	85	71	54	45	19	18	21	22	22	23	23
経常収入	19,541	20,166	20,369	20,385	20,460	21,337	21,622	21,929	21,757	21,593	21,749	21,764
人件費	8,346	8,419	8,590	8,693	8,714	8,865	8,774	8,844	8,915	8,986	8,986	8,986
教育研究・管理経費、他	9,479	9,788	9,817	10,447	10,127	10,290	11,224	11,377	11,534	11,693	11,693	11,693
教育活動支出	17,825	18,207	18,407	19,141	18,840	19,155	19,998	20,222	20,449	20,680	20,680	20,680
借入金等利息	114	99	83	72	61	99	89	76	63	52	48	43
経常支出	17,939	18,306	18,490	19,213	18,901	19,254	20,087	20,297	20,511	20,732	20,727	20,723
経常収支差額	1,602	1,861	1,879	1,173	1,559	2,083	1,536	1,632	1,246	861	1,022	1,041
経常収支差額比率	8.2%	9.2%	9.2%	5.8%	7.6%	9.8%	7.1%	7.4%	5.7%	4.0%	4.7%	4.8%